

## NEWS23 週刊報告      ダイジェスト版

対象番組：NEWS23(TBS)

対象期間：12/10～12/14

### ・12/10(月)

産業革新投資機構、ゴーン氏を再逮捕、国会と憲法、イギリスの EU 離脱へ向けた動き、順天堂大学医学部で不適切な入試、中国で日本人男性がスパイ罪で逮捕などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法上の観点から検証を行いましたところ、国会と憲法については放送法に照らして問題と考えられる箇所が見られました。また、国会と憲法については検証者の所感を記しました。

### ・12/11(火)

ファーウェイ副会長逮捕、揺れるイギリスとフランス、河野外務大臣の記者会見、厚労省が 39～56 歳の男性へのワクチン接種を無料化、南海トラフ地震対策、産業革新投資機構などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、河野外務大臣の記者会見については、放送法に照らして問題と考えられる場面および印象操作の疑いが見られる場面がありました。また、河野外務大臣の記者会見については検証者の所感を記しました。

### ・12/12(水)

メイ首相信任投票、消費増税、「防衛大綱」議論、改正入管難民法、徴用工問題などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、消費増税については他の放送日とのあわせての判断が必要と考えられるものでした。また、「防衛大綱」議論については検証者の所感を記しました。

### ・12/13(木)

ファーウェイ副社長釈放、トランプ氏元側近に禁錮 3 年、税制改正について、辺野古基地移設問題、メイ首相の信任投票などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、特に問題は見られませんでした。また、税制改正については検証者の所感を記しました。

### ・12/14(金)

辺野古沿岸部に土砂投入開始、税制改正大綱が決定、医学部不正入試で調査結果発表、外国人材新制度 14 業種 34 万人受け入れへ、妊婦加算廃止へ、日産後任会長の選出見送り、メルカリとアマゾンジャパンが経団連に加盟などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、

※検証の詳細は次ページ以降の「詳細版」に掲載されている各放送日の報告書をご覧ください

放送法遵守を求める視聴者の会

# NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年12月10日
出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙		
<p>検証テーマ：産業革新投資機構、ゴーン氏を再逮捕、国会と憲法、イギリスの EU 離脱へ向けた動き          順天堂大学医学部で不適切な入試、中国で日本人男性がスパイ罪で逮捕される</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 20 歳女子学生を遺棄の疑いで 27 歳男性を逮捕</li> <li>・ 産業投資機構</li> <li>・ ゴーン氏を再逮捕</li> <li>・ ノーベル医学生理学賞の授賞式、本庶佑さんが和服で出席</li> <li>・ ギャル流行語ベスト 10</li> <li>・ 東名あおり運転事故で懲役 23 年を求刑</li> <li>・ 国会と憲法</li> <li>・ いじめをネットに匿名で投稿</li> <li>・ イギリスの EU 離脱へ向けた動き</li> <li>・ 順天堂大学医学部で不適切な入試</li> <li>・ スポーツ報道</li> <li>・ 23Today</li> </ul> <p>20 歳女子学生を遺棄の疑いで 27 歳男性を逮捕          産業投資機構          中国で日本人男性がスパイ罪で逮捕される          ガストがプラスチック製ストローを全店舗で廃止          東急田園都市線で停車中の電車のドアガラスが割れる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 天気予報</li> </ul>		
<p>放送法第 4 条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産業革新投資機構：結論→特に問題なし</li> </ul> <p>産業革新投資機構の役員報酬をめぐる問題について、VTR では以下に朱記した様子が取り上げられていた。</p> <p>ナレ「官民ファンド、産業革新投資機構の田中社長は厳しい表情で会見に臨みました。」</p> <p>田中正明（産業革新投資機構社長）「経産省に対する不信感が決定的なものになりもはや経産省との信頼関係を回復することは困難という判断に至ったことから、私を含む全ての民間から就任した取締役は辞任をここに表明するものでございます。」</p> <p>ナレ「田中社長以下、民間出身の取締役九人が全員辞任する意向を示したのです。今年 9 月に発足した産業革新投資機構、政府が株式のおよそ 95%を出資する官民ファンドで、投資資金は二兆円に登ります、未来の成長産業に投資し日本の産業競争力を強化する一方で、国民には津市のリターンを還元する一石二鳥の計画です。当初経済産業省は役員報酬として最大で 1 億円を超える額を支払う案を書面で提示、これを受け機構側も取締役会で報</p>		

酬を決定したといっています。」

"ナレ「しかし、」

世耕弘成経産相「報酬はこれは、高すぎる麵があるというふうに思っています、しかもですね未だ JIC としては収益を上げていないわけですね。」 "

なれ「経産省は一転、報酬が高すぎると言い出したのです。背景には世論を気にする官邸の意向があったと言われます。」

"ナレ「経済ジャーナリストの浪川氏は」

浪川攻（経済ジャーナリスト）「高額報酬になれば、国民に対する報告義務が、の要請が今までよりも遥かに増すし国会報告の要請が高まる、と。それに耐えられない。」 "

"ナレ「先月、都内のホテルで田中社長は経産省の島田事務次官との直談判に臨みました。」

島田事務次官「双方が納得できるようにしていきたい。」

田中社長「信義にも取る」

ナレ「平行線のままに時間が経ち、田中社長は席を立とうとします。」

嶋田事務次官「変えられるなら、次はないですよ。」

田中社長「もういい。」

ナレ「交渉は決裂しました。」 "

"ナレ「日本国政府の高官が書面にて約束した契約を後日一方的には記し、更には取締役会の議決を恣意的に無視するという行為は日本が法治国家でないということを示しております。」

ナレ「更に、報酬が高額すぎるとの批判には。」

田中社長「少しでもですね、この国の将来のために、プラスにならないか我々の持っている知見がプラスにならないか、それだけできたんですね。私自身は仮に当初提示されたお金が、報酬額が一円だったとしても、私は来たと思います。」

ナレ「たとえ、報酬が一円でも社長を引き受けたという田中氏。一体どんな人物なのでしょう。」 "

"浪川「銀行内ではやっぱりその仕事に対する要求水準は高いと。白黒はっきりさせるタイプなので、その分だけやっぱりその敵もできやすい。」

ナレ「三菱 UFJ フィナンシャルグループで副社長を務めた田中氏。海外経験が長く厳しい交渉姿勢で知られています。一方アメリカ赴任時代の部下はこうも話します。」

アメリカ赴任時代の部下「アメリカでは会社のやり方を大きく変えて、アメリカ人を多く登用した。それが一番効率が良かったからだ。筋の通った戦略を立てそれを着実に実行する力のある人だ。」 "

田中社長「個人的なことを申しますとですね、私、孫ができてからですね、この孫の世代どうなるんだろうと、本当に思ったんですね。で、一旦まあ引退のような形をしましてですね、むしろのんびりしようと思ったんですけども k の孫たちの世界のために少しでも貢献できるチャンスがあればと思って私自身は来ております。」

ナレ「アメリカなどに比べベンチャー企業などへの投資が立ち遅れている日本、田中社長は機構がリスクを伴う投資を担うことで日本の産業競争力を強化することを考えていたと言います。」

"ナレ「田中社長ら 9 人の辞任表明を承け、世耕大臣は、」

世耕弘成経産相「事務的に提示をしたオファーを撤回するという事務的失態がありまして、改めてお詫びを申し

上げたいと思います。」"

ナレ「事実上の休止状態に陥った機構。世耕大臣は省内に機構側との連絡室を設けるなど自体の収拾に全力を挙げる考えを示しました。」

VTR をうけてスタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り広げられた。

"雨宮塔子「田中社長は報酬が一日でも引き受けていたとおっしゃっていましたが実際はどうなんですか、報酬の問題ではないんでしょうか。」

星浩「まあ経産省からね、場合によっては一億円もありますよという案が示されてそれが撤回されたわけですからね、そこはまあ面白くないとか不満だというのがもちろんあるんですが、今日あの社外取締役もね、今回その自認しているんですけども彼らの主張では経産省はいろんな機構の運営に口を出してくる、こういう体質が問題だという指摘も出ていますよね。」

駒田健吾「本来であればリスクのある案件に投資をして、企業再生からまた投資へと言う流れを作っていくはずだったんですよ。」

星浩「そうですね、多少リスクがあっても投資をするつまりハイリスク・ハイリターンっていうことをやろうとしたんでしょうけれども考えてみると国民の税金を使う話ですからねそれに果たしてふさわしいのかどうかということはあるよね。国会の監視とかそういう問題も出てきますし、国の関与するファンドとしてふさわしいのかどうかと言うのをもう一回きちんと議論し直す必要があるかと思いますね。」"

このトピックに当てられた時間は 437 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

・ ゴーン氏を再逮捕：結論→特に問題なし

東京地検特捜部は今日ゴーン会長らを金融商品取引法違反の罪で起訴し、さらにこれまでの五年分に加え直近三年間についても報酬を少なく記載した疑いで再逮捕したとのこと、東京拘置所の独居房での勾留はまだ暫く続く見込みであること、関係者によりますとゴーン前会長は容疑を否認していて取り調べに弁護士が立ち会えないことに不満をいっている他再逮捕の可能性を告げられた際には戸惑いの表情を浮かべたとのこと、今回東京地検は法人としての日産も起訴しているとのこと、一方で日産筆頭株主であるルノーのお膝元、フランス。この週末も四回目となる大規模なデモが起き混乱が続いているとことが報じられた。このトピックに当てられた時間は 268 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

・ 国会と憲法：結論→放送法上問題あり

臨時国会が閉会したことを受け安倍総理が会見を行ったこと、会見では、この国会でもっとも激しく与野党が対立した外国人労働者の受け入れ拡大を目指す改正入管難民法、野党殻だけではなく与党内からも法律の不備が指摘されていることを受け、安倍総理が「直ちにしっかりとした運用体制を構築してまいります。皆様が心配されているようないわゆる移民政策ではありません。」や「年内に具体的な対策を取りまとめ国会に報告する考えを示しました。」と述べたことが取り上げられた一方で、この国会で自民党の改憲案を提示すると意気込んでいた憲法改正を巡っては。「2020 年は新しい憲法が施行される年にしたいとお申し上げましたが、今もその気持には変わりはありません。憲法の課題については最終的に決めるのは国民の皆様であるという認識を強く持つべきだろう、とこう思っています。」と述べたことが取り上げられるとともに、「国民が判断できるよう、各政党が憲

法改正に対する考え方を明示すべきだ」と述べましたとのことが伝えられた。

また、スタジオでは"雨宮キャスターが「今国会での憲法改正案の提示は結局できなくてそうすると日程的には難しくなるのですが、総理は 2020 年には新しい憲法を施行したい、ずっとおっしゃっていますよね。可能なんではないでしょうか。」とコメントをし、それに対して星キャスターが「まずこの国会で、憲法論議が進まなかったことに安倍総理の責任かなり重いですよね。その憲法改正の推進役としてし、その下村さんを送り込んだんですけど、下村さんが野党の職場放棄発言で野党が反発して動かなかったわけですよね、また安倍総理が 2020 年という話をすれば野党の現場も反発するわけですから、年明けの通常国会でも総理が言えはいうほど議論が進まないという構図になっていることを安倍総理ちょっと分かってもらわないとダメですよ。」とコメントしていた。

このトピックに当てられた時間は 132 秒だった。

スタジオでは星キャスターが「安倍総理が 2020 年という話をすれば野党の現場も反発するわけですから、年明けの通常国会でも総理が言えはいうほど議論が進まないという構図になっていることを安倍総理ちょっと分かってもらわないとダメですよ。」とコメントしていたが、そもそも総理・総裁には任期があるのだから、自分の任期の間に政策を進めるということになると、日程の話は避けられないだろう。他方で、安倍総理が日程の話をしなくても、自民党の議員が日程の話をすると憲法改正に反対の立場からは反発が出るというのも、そうした反発に対して実際の政治過程の中でどの程度歩み寄るのか、それともどこかの段階で見切りをつけるのかは別に、反発が出ること自体はおかしな話ではない。しかし、今回のスタジオでの論調は、憲法改正に反対の野党の対応・立場を擁護し、憲法改正に意欲的な総理を批判するというものであり、放送法第四条一項二号「政治的に公平であること」という点に照らすと問題であると言えるものだった。

・イギリスの EU 離脱へ向けた動き：結論→特に問題なし

イギリス政府が EU 離脱協定の議会承認を得るための投票を延期すると英メディアが一斉に報じたとのこと、離脱協定については与党保守党内でも反発が強く 11 日に予定されていた投票では否決の見通しが強まっていたとのこと、メイ首相は日本時間午前 0 時 30 分に声明を発表する予定であるとのことが伝えられた。このトピックに、当てられた時間は 25 秒で、放送法上の問題は見られなかった。

・順天堂大学医学部で不適切な入試：結論→特に問題なし

今日、順天堂大学は医学部の二次試験で女子受験生を不利に扱っていたことや一次試験の一部でも性別や浪人年数によって差を設けていたことを明らかにしたこと、直近に年間で 48 人が不当に不合格になり不適切な入試は少なくとも 10 年以上行われてきたといのことが伝えられた。このトピックに、当てられた時間は 28 秒で、放送法上は問題は見られなかった。

・中国で日本人男性がスパイ罪で逮捕される：結論→特に問題なし

三年前に拘束され、スパイ罪で起訴された元航空会社勤務の日本人男性に対し、中国北京の裁判所は懲役 12 年の実刑判決とおおよそ 326 万円の没収を言い渡したと、公判は関係者以外完全非公開で行われどの行為がスパ

## NEWS23 週刊報告 詳細版

イ罪に当たるのか判決内容は明かされていないとことが報じられた。このトピックに当てられた時間は 28 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨  
特になし

### 検証者所感

#### ・国会と憲法

星キャスターは「安倍総理が 2020 年という話をすれば野党の現場も反発するわけですから、年明けの通常国会でも総理が言えはいうほど議論が進まないという構図になっていることを安倍総理ちょっと分かってもらわないとダメですよ。」と述べていたが、それでは総理ではなく他の自民党議員が憲法改正を言えば、議論は進むのだろうか、やはり野党は反発するのではなからうか。

今の憲法改正に反対する野党という構図の背景にはなにがあるのだろうか。

# NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年12月11日
出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙		
<p>検証テーマ：ファーウェイ副会長逮捕、揺れるイギリスとフランス、河野外務大臣の記者会見、 厚労省が 39～56 歳の男性へのワクチン接種を無料化、南海トラフ地震対策、産業革新投資機構</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各地で今季一番の冷え込み</li> <li>・ファーウェイ副会長逮捕</li> <li>・揺れるイギリスとフランス</li> <li>・河野外務大臣の記者会見</li> <li>・20 歳女性遺体遺棄事件</li> <li>・本庶さんノーベル賞授賞式に出席</li> <li>・厚労省が 39～56 歳の男性へのワクチン接種を無料化</li> <li>・南海トラフ地震対策</li> <li>・スポーツ報道</li> <li>・23Today</li> </ul> <p>各地で今季一番の冷え込み          ファーウェイ副社長          産業革新投資機構          東日本大震災で行方不明になっていた女性の遺骨が発見される          脱プラスチックが広がる中アキュラホームが世界初の木材ストローの量産化を発表</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・天気予報</li> </ul>		
<p>放送法第 4 条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ファーウェイ副会長逮捕</li> </ul> <p>ファーウェイの副会長がカナダで逮捕されたことについて、VTR では以下に朱記した様子が取り上げられていた。</p> <p>ナレ「中国を愛しているとの音楽に載せた明壊されゴミ箱に捨てられるのはアメリカアップル社の 아이폰。その後中国の通信機大手ファーウェイの真新しいスマートフォンが映し出されます。中国の動画共有アプリには 아이폰をやめてファーウェイのスマホを使おうと言わんばかりのこうした投稿が相次いでいます。」</p> <p>"ナレ「北京のアップルストア前で話を聞くと。」</p> <p>記者「今でもアップル使ってる？」</p> <p>中国人「もう使っていません、国産を支持しようかなと思って。」</p> <p>記者「買い替えるつもりは？」</p> <p>中国人「あります。ファーウェイの新機能は時流に乗っていると思うので。それから今みんな中国を指示しているから。」"</p>		

"ナレ「こうした動きのきっかけとなったのは」

テロップ「ファーウェイ副社長逮捕。」

ナレ「今月 1 日、ファーウェイの副会長兼最高財務責任者の孟晩舟容疑者がカナダの司法当局に突然逮捕されました。香港からメキシコに向かう途中、乗り継ぎのバンクーバーで身柄を拘束された孟氏、香港の関連会社を通じたイランとの取引について、アメリカの金融機関に嘘の説明をしていた疑いが持たれています。逮捕はアメリカの妖精によるもので身柄をアメリカに移され有罪となれば最大 30 年の禁固刑を受ける可能性があると言います。中国にあるカナダ大使館の SNS には批判の声が。」

批判「カナダはアメリカの犬だ。」

ナレ「中国の国内企業の間でもアメリカ製品不買の兆しが。」

深センの企業（社員向け通知）「アップル社の携帯を購入した場合市販価格に基づき 100%の処罰を貸す。」

ナレ「さらに四川省の会社でも社内で使用する端末はファーウェイに限定するとの通知を出しました。」

インタビュアー「なぜ此の様な通知を？」

ファーウェイに限定した四川省の会社「愛国心からです。」

ナレ「中国最大の民営企業、ファーウェイ、世界のスマートフォン市場でシェア 2 位に躍り出るなど経済大国中国を象徴する存在です。孟氏はそのファーウェイの創業者、任正非氏の娘として生まれました。中国人民解放軍の元エンジニアで中国政府にも太いパイプを持っている父親。しかし孟氏はファーウェイで働き始めた当初、創業者の娘であることを隠していたと言います。」

"ナレ「中国経済に詳しい専門家は。」

浦上早苗（経済ジャーナリスト）「大学を卒業した後に、一旦ファーウェイに入社したんですけども、そのときは本当に一般職みたいな感じで、受付をやったりとかあとコピー取りをやったり。」

ナレ「受付からキャリアをスタートし、コピー取りや商品リストの作成といった下積み時代を過ごしたのです、その後財務畑を歩み香港の子会社の幹部などを務めたという孟氏。脚光を浴びたのは七年前。最高財務責任者に抜擢されたときでした。」

浦上早苗「びっくりしたのが、長女だった、創業者の長女だったということがそれまで全く明らかにされていなかったのでも社内でも知っている人が少なかったそうなので、結構そのときにはざわついて。」

ナレ「孟氏は初めて創業者の娘であることを公言したのです。」

浦上早苗「実は今の創業者の任正非さんは長男がいてニンヘイさんっていう。まあ彼が後継者じゃないかという声もあったんですけど一気に娘、長女の彼女のほうが次のトップになるんじゃないかっていうふうにながれができてつあるところでした。」

"ナレ「カナダの裁判所で続く審問でも孟氏の驚くべき素顔が明らかになっています。検察側の資料で中国本土のパスポート 4 つと、香港のパスポート 3 つ、少なくとも 7 つのパスポートを保持していることがわかったのです。7 つ全てが有効なものなのか詳細は不明ですがアメリカの検察当局は。」

アメリカ検察当局「これとは別にアメリカ政府が把握していないパスポートを複数持っている可能性がある。」

ナレ「裁判所での審問で孟子は保釈を求めバンクーバーに所有する高級住宅 2 件を納付し 12 億 7000 万円相当の保釈金を支払うとしています。しかしカナダやアメリカの検察当局は国外逃亡の恐れがあるとして保釈に反対、裁判所はカナダ国籍のない孟氏の夫が身元引受人となる点にも懸念を示して保釈の結論は 11 日の審問



にずれ込みました。」 "

"ナレ「そもそも、なぜアメリカはファーウェイを排除しようとしているのでしょうか。」

ボルトン大統領補佐官「中国の企業が盗んだアメリカの知的財産を使い強制的に技術を移転させていることについて大きな懸念を持っています。」

ナレ「トランプ政権はファーウェイなどの製品に不正な機能が仕込まれていて中国が軍事情報を盗み出していると分析、アメリカは各国にファーウェイの危機を使わないように要請。ファーウェイ包囲網はイギリスやオーストラリア、ニュージーランドに及んでいます。それは日本にも。」

"

"ナレ「政府は機能、名指しを刺しながらも事実上、ファーウェイなど中国の通信機器を政府調達の対象から外す方針を決定しました。更に。」

石田真敏総務相「通信事業者においてもサイバーセキュリティ向上に、向けて積極的に取り組んでいただけることを機体致しております。」

ナレ「ファーウェイの基地局を現行の 4G の通信網で一部採用しているソフトバンクは。」

ソフトバンク「5G しよう段階では政府の方針に準じる方向で検討しています。」 "

"ナレ「今月 1 日の米中首脳会談で貿易戦争を一時、停戦とした 2 つの大国。しかしファーウェイ問題をきっかけに新たな緊張が高まる一方です。ただ、中国共産党系の国際紙環球時報の社説では。」

環球時報「米中は貿易協議と孟容疑者の逮捕を結び付けない態度を維持している。」

ナレ「ファーウェイ問題と貿易摩擦を切り離すことで火消しを図る動きも見え隠れしています。米中双方が次はどういう態度に出るのか、世界が注目しています。」 "

スタジオでは VTR を承けて以下に朱記したやり取りが繰り広げられた。

駒田健吾「今入ってきたニュースです。ロイター通信は中国でカナダの元外交官が拘束されたと報じました。拘束されたのは現在国際シンクタンクに所属する人物でこの団体は中国側に速やかな開放を求めています。ロイター通信はカナダでファーウェイの副会長が逮捕された事件との関係は明らかになっていないとしています。」

雨宮塔子「まだあ関係は明らかになっていないということですが、結局、このアメリカと中国の貿易摩擦での対立がいろんな問題にまで波及してきたということですね。」

星浩「そうですね、これがですね、仮にカナダへの報復だとしたらこれ、大変深刻な事態になると思いますね。元々、ですね米中の貿易戦争はですね、落とし所としてはトランプさんからするとね、アメリカ・ファーストですから中国に輸出できればいいなと思ってたわけですし、習近平さんからすればね、ものづくりの技術は確保したい、アメリカと交渉してその合意だけ取り付けたいというところだったんですよね。」

駒田健吾「このままだとエスカレート、あの対立がもうどんどんエスカレートしていくような気がしますよね。」

星浩「まずアメリカはですね、その捜査機関が中国への捜査をどんどん進めてまして、これトランプさんとしては止めようがない部分がありますよね。一方中国ではですね、この反米感情がナショナリズムにどんどん燃え上がってますので、これは非常に深刻な事態になっていますよね。」

雨宮塔子「つまり中国にとっても、アメリカにとっても誤算になる。」

星浩「そうですね、これは二人にとって誤算ですしこのまま行くと、今回のそのカナダでの拘束、カナダの元外交官の拘束も含めてですね、どんどん広がって混迷を深めていく、そういう様相になっていますよね。」 "

このトピックに当てられた時間は 704 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

・揺れるイギリスとフランス

EU からの離脱が決まったイギリスでは EU 側と合意した離脱の協定が議会の承認を得られない事態に陥っていること、一方フランスでは三週間続く大規模デモを承けマクロン大統領が異例のテレビ演説を行い大盤振る舞いの経済政策を発表したとのことについて、以下に朱記した様子が VTR で取り上げられていた。

ナレ「ロンドンの街角に現れたのはメイ首相のお面をかぶったお菓子屋さん、売っているのは英国の伝統的なお菓子ファッジです。この **FUDGE** という単語、英語ではごまかしという意味にもなり、メイ首相が進める EU からの離脱政策を批判しているのです。」

"メイ首相「明日の採決は延期します。」

ナレ「来年 3 月に迫る英国の EU からの離脱、ところが離脱の仕方を決めた EU 側との協定を巡って議会の承認が得られない事態に陥っているのです。」

メイ首相「もし（離脱協定を）採択すれば大差で否決されるでしょう。」

ナレ「離脱を支持する与党側からも多くの造反者が出るという離脱協定、関税についての EU のルールに離脱後も縛られる可能性があることから強硬な離脱派の不評を買っています。メイ首相は採決を先送りしつつ EU 側と再び交渉する方針ですが。」 "

トウスク EU 大統領（Twitter で）「EU は再交渉はしない。」

ナレ「このままでは、合意のないまま無秩序な離脱となって経済に混乱をもたらすのか。もしくは EU 離脱の是非そのものをもう一度イギリス国内で問い直すのか離脱へのカウントダウンが始まる中先行きが混沌としています。」

ナレ「一方、こちらは連日大規模なデモが続いているフランス。事態の収集に向けマクロン大統領が異例のテレビ演説を行いました。」

マクロン大統領「私にも責任の一端があります。私の発言で一部の人を傷つけたことを認めます。

ナレ「黄色いベスト運動と呼ばれる今回のでも、夜間の路上作業などで着用する反射材の入ったベストが労働者の象徴として参加者の間に広まりました。マクロン大統領の政策が富裕層を優遇し労働者には厳しいという抗議、こうした人々の講義に対し大統領は。」

"マクロン大統領「最低賃金を月額 100 ユーロ（約 1 万 3000 円）引き上げます。年金所得が月額 2000 ユーロ（約 26 万円）以下の人には増税しません。」

ナレ「この他、残業手当やこの年末のボーナスにも課税しないことなどを含む緊急の経済税制対策を発表したのです。その額およそ 100 億ユーロ、ただ、そのとおりに実行すると EU が定める財政基準を満たさないおそれもあり、実現性にはまだ曲折も予想されています。」 "

"デモの参加者「いくつか評価できる点はある、最低賃金 100 ユーロ引き上げはとてもいいし、年金所得者への対策も大きな前進。」

デモ参加者「いい演説だったけど信用できない、実行されるまでデモは続けます。」 "

ナレ「元々は燃料税の引き上げ計画をきっかけに始まったでも、その要求がマクロン退陣へとエスカレートする中、異例の大盤振る舞いの約束で事態は収拾へと向かうのでしょうか。」

このトピックに当てられた時間は 254 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

・河野外務大臣の記者会見

河野外務大臣の記者会見で河野外務大臣が質問に対して答えずに「次の質問どうぞ」と連発したことに以下に朱記した VTR が取り上げられていた。

"ナレ「今日午後、行われた河野外務大臣の記者会見、冒頭、大臣は明るい口調でこう切り出しました。」

河野外務大臣「今日はビックニュースが一つございまして。12月10日、外交史料館の。」

ナレ「外交史料のインターネット検索サービスが始まったとアピールする河野大臣。ところが質問が日露交渉に及ぶと。」

記者「大臣の受け止めをお願いします。」

河野外務大臣「次の質問どうぞ。」

記者「反応をこの場でするつもりもないというのでよろしいのでしょうか。」

河野外務大臣「次の質問どうぞ。」

記者「なんで、質問へ次の質問どうぞというのですか？」

ナレ「河野大臣は記者からの質問を完全無視、四問続けて次の質問どうぞ、とかわしたのです。」

"記者「公の場の質問に対しそういう御答弁をされるっていうのは適切ではないんじゃないですか、どう思われますか。」

河野外務大臣「あの、交渉に向けての環境しっかり整えたいというふうに思っています。」

ナレ「質問に答えなかったのは日露交渉への影響を避けるためと見られます。」

ナレ「日露交渉を巡っては国会でも先週こんなやり取りがあったばかりです。」(映像では野党議員が質問しているものの質問の音声は入らず)

河野外務大臣「政府の立場を、交渉の場以外のところで申し上げるのを差し控えていることをご理解いただきたい。」

"委員「速記を止めてください。」

ナレ「繰り返されるこうした答弁に野党側が反発して度々審議は中断、ついに委員長が河野大臣に対し。」

渡邊美樹委員長「委員会における議論がより深まるようより誠実に対応していただくようお願いいたします。」

ナレ「河野氏といえば、脱原発を持論とし、与党議員でありながら政府方針とは異なる考えを表明したことで知られています。」

辻元清美（立憲民主党国対委員長）「まあ、河野さんがっかりだよ、私はもうちょっと、なんかこう。河野太郎の独自性を出した開かれた外交をしてくれるかしら、と期待してましたけれども、やっぱり安倍政権に染まっちゃうとこうなっちゃうのかしら、と。」

ナレ「記者会見の後、外務省の記者クラブは国民に対する説明責任を果たしているのかどうか疑問を禁じ得ない、として、河野大臣に対し誠実な会見対応を求める申し入れを行いました。」

VTR をうけてスタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返し広げられた。

"雨宮塔子「河野外務大臣ですが先程外務省記者クラブの申し入れに対し神妙に受け止めます、とのコメントを発表しました。それにしても河野さんもうちょっといい方があると思うんですね、いくら政府の方針を開かせな

いのはわかるんですけども。」

星浩「この問題、北方領土問題、国民に素朴な疑問がいっぱいあると思うんですよね。その二島は先行で国後、択捉は大丈夫かなってという問題とか、それから国際社会で今評判の悪いロシアとなんで妥協するんだろう、とか。そういう外交交渉これから始まるんで手の内を明かしたくないのはわかりますけれども国民への説明と外交交渉との折り合いをつけるのが外務大臣の力の見せ所であってそれが力量を発揮する場ですよね。そういう点からすると少なくともこのやり取りを見る限り河野さんの外務大臣としての力量は不足している、ということだと思いますね。」

このトピックに当てられた時間は 252 秒だった。

先週行われた国会でのやり取りを取り上げた場面では野党議員が質問するシーンで野党議員の発言が音声でもテロップでも入っておらず映像のみだった。河野外務大臣の答弁が野党議員からの質問を受けてなされるものであるのだから、野党議員がどういう質問をしたのかということから切り離して河野外務大臣の対応だけを取り上げるというのでは事実が正しく伝わらないだろう。そうした点で放送法第四条一項三号の「報道は事実をまげないですること」に照らして問題であると言える。

・厚労省が 39～56 歳の男性へのワクチン接種を無料化：結論→特に問題なし

風疹の感染拡大に対して、厚生労働省は特に抗体の保有率が低い現在 39 歳から 56 歳の男性を定期接種の対象とし、来年から三年間ワクチンの接種を原則無料とする新たな対策を打ち出し、職場などでの健康診断の機会に抗体検査が受けられるよう体制を整備するとのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 33 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・南海トラフ地震対策：結論→特に問題なし

南海トラフ巨大地震の発生に備え政府中央防災会議の作業部会が報告書をまとめたこと、報告書では南海トラフ沿いの東側か西側の領域でマグニチュード 8 以上の巨大地震が発生する半割れと呼ばれる現象が起きた場合をもっとも重視し反対側の領域でも巨大地震が連動して発生する可能性に備え津波からの迅速な避難が難しい沿岸部では住民およそ一週間事前に非難してもらうことなどが盛り込まれているとのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 37 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

・産業革新投資機構：結論→特に問題なし

世耕経済産業大臣は官民ファンド産業革新投資機構の取締役 9 人が一斉に辞任を表明したことを承け、来年度予算案で求めていた機構への資金 1600 億円を全額取り下げると明らかにしました。後任人事も含め機構の再立ち上げを来年春までに行いたいとしているとのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 26 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

- ・河野外務大臣の記者会見：結論→印象操作の疑いあり

先週行われた国会でのやり取りを取り上げた場面では野党議員が質問するシーンで野党議員の発言が音声でもテロップでも入っておらず映像のみだった。どういった質問に対して河野外務大臣が「政府の立場を、交渉の場以外のところで申し上げるのを差し控えていることをご理解いただきたい。」と応えたのかを伏せているのは、もともとの質問を明らかにした場合とは異なる印象を視聴者に与える恐れがあるといえる。

検証者所感

- ・河野外務大臣の記者会見

記者会見について河野外務大臣が自身のホームページ上でも弁明をしているが、こちらを読んでも、報道で取り上げられた映像から受ける印象とはずいぶん違った印象を受ける。

(<https://www.taro.org/2018/12/%e6%ac%a1%e3%81%ae%e8%b3%aa%e5%95%8f%e3%82%92%e3%81%a9%e3%81%86%e3%81%9e.php>)

# NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送：2018年12月12日												
出演者：【キャスター】皆川玲奈、駒田健吾、雨宮塔子、星浩、宇内梨沙														
検証テーマ：メイ首相信任投票、消費増税、「防衛大綱」議論、改正入管難民法、徴用工問題														
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メイ首相信任投票</li> <li>・ファーウェイ副会長逮捕</li> <li>・消費増税</li> <li>・「防衛大綱」議論</li> <li>・今年の漢字</li> <li>・仏・銃撃事件</li> <li>・中・カナダ籍元外交官逮捕</li> <li>・スポーツ報道</li> <li>・23Today             <ul style="list-style-type: none"> <li>・メイ首相不信任投票</li> <li>・ファーウェイ副会長逮捕</li> <li>・徴用工問題</li> <li>・防災情報改善案</li> <li>・金正男氏殺害</li> </ul> </li> <li>・天気予報</li> </ul>														
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メイ首相信任投票→結論：放送法第四条の見地から問題なし。</li> </ul> <p>今回はイギリスのメイ首相に対して保守党から党首職に対する不信任が出されたことが伝えられた。また、不信任が出されるまでの流れと見通しが現地支局から伝えられた。今トピックに当てられた報道時間は360秒で、経緯説明・選挙の見通し・スタジオ解説に焦点が当てられた内容であった。それぞれの時間配分は以下の通り。</p>														
<table border="1"> <caption>放送時間配分表</caption> <thead> <tr> <th>トピック</th> <th>時間 (秒)</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経緯説明</td> <td>214</td> <td>59%</td> </tr> <tr> <td>選挙の見通し</td> <td>88</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>スタジオ解説</td> <td>58</td> <td>16%</td> </tr> </tbody> </table>			トピック	時間 (秒)	割合 (%)	経緯説明	214	59%	選挙の見通し	88	25%	スタジオ解説	58	16%
トピック	時間 (秒)	割合 (%)												
経緯説明	214	59%												
選挙の見通し	88	25%												
スタジオ解説	58	16%												

報道の内容は以下の通り。

雨宮「EU の離脱を目指してきたイギリスの根幹を揺るがす出来事が起きました。イギリスのメイ首相が自ら率いてきた保守党の内部から党首としてのメイ首相に不信任が提案されたのです。」

駒田「その信任投票ですが、間もなく行われます。ロンドン支局の秋場記者に記者に現在の状況を聞きます。秋場さん伝えてください。」

秋場記者「はい。今からおよそ 3 時間後にメイ首相は所属議員に対してスピーチを行って支持を訴えます。その後信任投票が行われることになります。開票はすぐに行われ、結果はこちらの午後 9 時、日本時間の明日朝 6 時頃に出ると見られています。その渦中のメイ首相ですが、先程の声明ではあくまでも強気の構えでした。」

メイ首相「信任投票を全力で闘う。」

ナレーター「メイ首相に対する保守党内部の反乱はずっと燻っていました。メイ首相が EU との間で合意した離脱協定案については保守党の中の離脱強硬派から『EU から取り返すはずだった主権が脅かされる内容だ。』との批判が強く出ていました。保守党のルールでは所属議員の 15% が党首の不信任を表明する書簡を送ると党首の信任投票が行われます。」

ジェイコブ・リースモグ議員（保守党）「こんなもの『英の EU 離脱』ではない。政策の失敗。拒否されるべきだ。」

ナレーター「書簡は離脱強硬派の議員がすでに提出していましたが、15% にあたる 48 人には届いていませんでした。一方で EU 離脱協定への批判は日に日に強まっており、11 日に採決の予定だった際には 100 人ほどの保守党議員が造反するとの観測が出ていました。そして。」

メイ首相「もし明日採決を強行すればかなりの差で否決されるでしょう。よって明日の採決は延期します。」

ナレーター「前日になってメイ首相は採決を延期。11 日には EU 首脳らと会い、新たな譲歩を引き出そうとしましたが。」

ユンケル委員長「離脱協定の再交渉をしないままですらなる説明や解釈を加える余地は十分にある。」

ナレーター「EU 側は協定自体の修正には応じない構え。何らかの文書を付け足すのではという見方も出ていて、党内の反対派を説得できるかは微妙です。そうしている間に採決延期が引き金となって、メイ党首不信任の書簡の数が増え、規定の 48 人に達したと見られています。」

メイ首相「EU を離脱することで全ての英国国民に機能する国を取り戻す。そのために私は首相としてあらゆることをしてきた。その仕事を終えるまで私は退くつもりはない。」

ナレーター「メイ首相の命運は果たして。」

駒田「秋場さん、メイ首相は保守党の党首でもあるわけなんですけれども、もし不信任となった場合、イギリスの EU からの離脱にも大きな影響が出ますよね。」

秋場記者「そのとおりですね。メイ首相が不信任となった場合には党首を辞任。必然的に首相交代となります。その後メイ首相以外の候補者で党首選となるわけなんですけれども、党首選は最低でも数週間はかかると見られています。その間 EU との交渉、離脱への準備が停滞することになります。離脱は来年の 3 月 29 日ですから、残された時間はあまりありません。なので、メイ首相は『もし不信任となれば、EU 離脱が遅れる、あるいはなくなってしまうかもしれない。』と反対勢力の中心を占める離脱強硬派を牽制しています。ただ、一方で強硬派はそもそも合意なき離脱で結構、合意なき離脱上等だという人が結構多くて、その場合はこの脅しはこういう人たちに

は効きません。さらに強硬派が党首選で党首になれば、実際合意なき離脱に至る可能性も高くなってきます。ただ、議員の間にはメイ首相の協定案には反対だけでも、メイ首相自身はリスペクトするという人も一定の数居ますし、またここで党首選になれば保守党自体が割れて弱体化し、野党労働党に政権を明け渡すきっかけを作ってしまうのではないかという懸念を持つ議員もいます。メイ首相のサイドがこうした議員を取り込めればかなりの確率で信任を得られるでしょう。実際、イギリス BBC はメイ首相が過半数を確保したとの最新情報を伝えていいます。こちらからは以上です。」

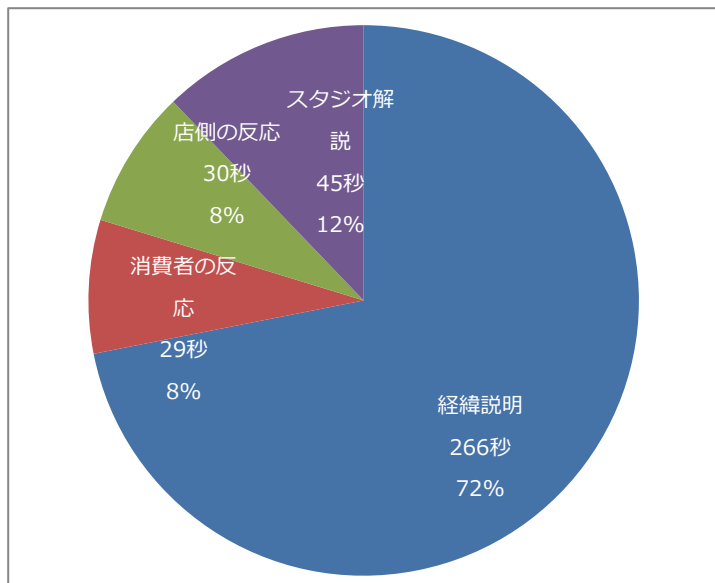
雨宮「はい。メイ首相の保守党党首としての信任投票があと 4 時間ほどに迫っていますね。」

星「そうですね。現在の情勢はこんな感じなんですが、それぞれの賛成・反対はこんな基礎票になっているわけですが、やはり賛成票が多いので、過半数は維持できるのではないかとの見方が強まっているようです。仮にメイさんが信任されないとなると、党首選挙で 2 人に候補者を絞って党員選挙ですから時間がかかりますよね。もし、信任されたとしても今度は議会で野党の労働党が不信任案を出して、そこに今度は保守党から造反が出るかもしれないという非常にスリリングな局面というか、メイ首相にとっても離脱問題にとっても最大の山場ということになりました。」

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

・消費増税→結論：他の放送日との総合的な判断が必要。

今回は消費増税に際して政府が検討するポイント還元の中身や狙いなどについて伝えられた。今トピックに当てられた報道時間は 370 秒で、経緯説明・消費者の反応・店舗の反応・スタジオ解説に焦点が当てられた内容であった。それぞれの時間配分は以下の通り。



報道の内容は以下の通り。

雨宮「次です。消費増税を巡る政府の政策が混乱を呼びそうです。」

皆川「軽減税率にポイント還元など政府は様々な景気対策を検討しています。しかし、店内か TO か。現金かキャッシュレスか。軽減税率は 0、2%、5%となんだか複雑です。」



ナレーター「今日、リニューアルしたばかりの宅配ピザチェーンドミノピザの店舗。熱々のピザをその場で食べられるイートインスペースを充実させた新型の店舗です。ただ、消費税が来年10月から増税されることでちょっと残念なことが。このイートインで食べずに持ち帰った方が軽減税率が適応されて、消費税が8%のままお得になるのです。さらに料金の支払い方によっても負担に違いが出てきそうです。それが。現金払いではなく、キャッシュレスで支払った場合のポイント還元です。政府は増税後の9ヶ月間コンビニや外食などの大手チェーンでは2%。中小の小売店では5%を還元する方法で最終調整しています。このピザ店も2%が還元されます。」

客「やっぱりカードを使ったほうがお得なのかなと思って、最近はずっとカードを使っています。」

ナレーター「ただ、このポイント還元は百貨店や大手スーパーなどの大企業には適用されません。つまり、同じ商品でも買う場所によって負担額が3パターンあるのです。」

レポーター「こちらの街の薬局で栄養ドリンクを買いとポイントの還元率は5%ですが、あちらの大手で買いますとポイントの還元はされません。」

ナレーター「町の人達は。」

市民①「統一してほしい感はある。」「ごちゃごちゃになっちゃうし。」

市民②「理解し難いところがいっぱいあるでしょ。だからどういうふうにして何をどのように買ったら良いのかなって。今日テレビ見ながら主人と話していたの。」

ナレーター「店側からも戸惑いの声が聞かれます。大正8年創業の和菓子店。原料にこだわった手作りのまんじゅうが自慢です。キャッシュレスで会計すれば5%還元される予定ですが、レジを見せてもらおうと。」

店員「昔のレジですけれども。これなんですけれども、古いんです。」

レポーター「ここのお店ではクレジットカードは使えるんですか？」

店員「使えないんですよ。申し訳ありません。」

レポーター「現金だけ？」

店員「現金のみなんです。申し訳ありません。」

ナレーター「キャッシュレスに対応するためには新しい機器を導入する必要があります。」

店員「不公平みたいですね。なんとかならないのでしょうか。不公平ですよ。還元される人とされない人じゃ。」

ナレーター「政府が検討するポイント還元の制度。エコノミストの武田氏は一定の評価をします。」

武田淳（伊藤忠経済研究所）「2%だと増税分と同じということだが、5%となると明らかに消費増税後に買い物をしたほうが得になる。駆け込み需要を抑える効果がある。それは景気の平準化につながる。」

ナレーター「政府は増税後に住宅を購入した人を対象に減税措置が受けられる期間を10年から13年に延ばす方針。さらに自動車を保有する際にかかる自動車税を最大4500円引き下げる方向で調整するなど政府は大盤振舞いで対策に臨んでいます。伊藤忠経済研究所では来年引き上げられる消費税2%分の増収は5.6兆円と試算。ただ、5%のポイント還元など、政府の支出は増加し、実質的に税収は1.7兆円程度に留まると指摘します。」

武田「現在の悪化している財政を考えるとやりすぎの感というのは拭えない。本来消費増税は財政の健全化のために行うもので、ある意味それに逆行する、矛盾する規模の対策はあまり望ましくない。」

雨宮「3種類の還元率のあるポイント還元があります。それに軽減税率に、自動車税の減税もあって、こうしたたくさんの手を打ってくる狙いは何でしょうか。」

星「3つ対策があると思います。景気の減速を防ごうという景気対策。それから自動車の買い控えを防ごうとい

う業界対策。それから何よりも大きいのは来年夏の参院選に向けた参院選対策ですよね。」

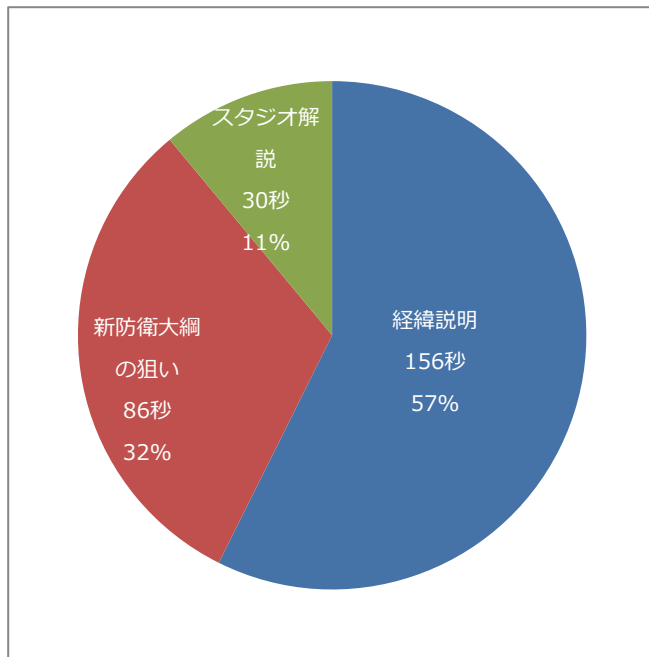
駒田「増税してもここまでの大盤振る舞いでは本当に大丈夫なのかとってしまいます。」

星「消費税は社会保障の安定財源にして、財政再建に役立てようということなんですけれども、このままでは財政再建はますます遅れて、子供と孫の世代にますますツケを回すということになりますよね。」

政府が今回検討しているポイント還元などの景気対策の一部はあくまでも一時的なものであり、恒久的にこれが続くわけではない点が全く伝えられていない点が気になる。星キャスターの「消費税は社会保障の安定財源にして、財政再建に役立てようということなんですけれども、このままでは財政再建はますます遅れて、子供と孫の世代にますますツケを回すということになりますよね。」という発言は短期的には当てはまるが、長期的に見た場合事実として正しいとは言い難い。あくまでも長期的に見た場合という前提条件がつくため、直ちに放送法第四条の観点から問題があるとは言えないが、消費増税に関する報道で似たような傾向が続く場合、政府に対する事実を隠した恣意的な批判と受け止められ、放送法第四条第一項二号「政治的に公平であること」並びに放送法第四条第一項三号「報道は事実を曲げないですること」に抵触する可能性がある。

・「防衛大綱」議論→結論：放送法第四条の見地から問題なし。

今回は日本の防衛の基本方針を定める新防衛大綱について与党内での議論を経て「護衛艦についての多用途のとしての活用」について明記することが大筋合意されたことが伝えられた。「」内の文言の実質的な意味として護衛艦の空母化であることが伝えられ、その狙いについても伝えられた。今トピックに当てられた報道時間は 272 秒で、経緯説明・新防衛大綱の狙い・スタジオ解説に焦点が当てられた内容であった。それぞれの時間配分は以下の通り。



報道の内容は以下の通り。

雨宮「続いては今後 10 年ほどを見据え、日本の防衛方針を定める防衛大綱のその策定が大詰めを迎えています。」

駒田「政府与党での議論の結果、自衛隊の護衛艦の事実上の空母化が明記される方向となり、憲法に基づいた専

守防衛との整合性が問われています。」

ナレーター「今後の日本の防衛のあり方を決める新たな防衛大綱。政府が来週 18 日の閣議決定を目指す中、与党の議論も一つの山場を越えました。」

小野寺五典安全保障調査会長（自民党）「護衛艦についての多用途としての活用を方針として決める。大筋合意ということになりました。」

ナレーター「与党が大筋で合意したという護衛艦の多用途での活用。実は事実上の空母化のことです。政府が想定するのはすでにあるいづも型護衛艦の改修です。縦にすると東京都庁に匹敵する長さのあるいづも型護衛艦。アメリカの空母よりはかなり小さいサイズで、甲板からの戦闘機の離着陸は向いていませんでした。そこで防衛省が目をつけたのが。短距離での離陸と垂直な着陸ができる最新鋭のステルス戦闘機 F35B。アメリカから導入し、いづも型に搭載することも可能になります。ただ、これまで政府は空母について。」

小野寺防衛相（当時）「攻撃型空母などの保有はいかなる場合でも許されないと考えている。」

ナレーター「攻撃能力が飛躍的に向上するため、攻撃型の空母を持つことは専守防衛に反するとの立場を取ってきました。しかし、今回岩屋防衛相は。」

岩屋毅防衛相「他に母機地がある航空機をその時々々の任務に応じて搭載するのは決して攻撃型空母というものには当たらない。」

ナレーター「常に戦闘機を載せるわけではないので攻撃型空母には当たらないという説明です。ただ、なぜ事実上の空母化が必要なのか。防衛省内にも反対の声があり、不透明さは拭えません。3年前、いづもを視察した安倍総理。その視線の先にはアメリカの空母『ロナルド・レーガン』がありました。姉妹艦とも呼ばれる2つの艦。いづもはアメリカ軍との共同訓練にも繰り返し参加してきました。政府関係者は事実上の空母化の目的はアメリカとの連携強化にあると述べます。」

政府関係者「例えば尖閣諸島を取られたとき、空母があれば戦闘機をより早く奪還に向かわせることができる。米軍の戦闘機も洋上の給油所としてそれを利用しない手はないだろう。」

ナレーター「有事に際し、いづも型護衛艦から米軍の戦闘機が飛び立つ日は来るのでしょうか。さらなる日米の一体化が進もうとしています。」

雨宮「常にではなくても戦闘機を積むことはあるわけで、そうした空母を攻撃型ではないというのはよく分からないのですが。」

星「そうですね。守りだけの空母というのはあまり聞いたことがないですね。今回 F35 を載せたり、米軍の戦闘機を支援するというのは自衛隊のありようが相当変わるわけです。今まで政府は専守防衛に徹するのだと言ってきたわけですが、それを变えるのか変えないのかそこは誤魔化さないで説明してもらいたいと思います。」

雨宮「新たな防衛大綱は 18 日にも閣議決定する方針です。」

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

・徴用工問題→結論：放送法第四条の見地から問題なし。

今回は元徴用工判決について日韓両外相の電話会談が行われたことが伝えられた。今トピックに当てられた報道時間は 18 秒で、経緯説明が主な内容であった。

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった

・金正男氏殺害→結論：放送法第四条の見地から問題なし。

今回は金正男氏の暗殺事件について北朝鮮が非公式にベトナム人を事件に関与させたことを謝罪したことが伝えられた。今トピックに当てられた報道時間は 20 秒で、経緯説明が主な内容であった。

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨特になし。

#### 検証者所感

##### ・「防衛大綱」議論

新防衛大綱のトピックにおいて、星キャスターは発言の中で「今回 F35 を載せたり、米軍の戦闘機を支援するというのは自衛隊のありようが相当変わるわけです。今まで政府は専守防衛に徹するのだと言ってきたわけですが、それを変えるのか変えないのかそこは誤魔化さないで説明してもらいたと思います。」と述べているが、政府は護衛艦の空母化について攻撃的な目的で使用すると明言したわけではない。星キャスターが問題視しているのはおそらく空母化された護衛艦を米軍が攻撃目的で使用した場合について意識したものであると文脈から推測されるが、仮に米軍が使用したとしてその根拠は日米安全保障条約と日米地位協定であると考えられる。これは日本政府が従来採ってきた専守防衛の立場と矛盾するものではない。自衛隊の有り様が変わるのは確かだが、それを憲法の問題として捉えることは拡大解釈と言わざるを得ない。

奇しくも星キャスター自身が述べるように空母それ自体には攻撃的も守備的もない。あるのはいかなる用途で使うかという方法論だけの問題である。政府が空母を持つことがそのまま攻撃の意思を持つことであるとすれば、高火力の武器を多数保有する自衛隊それ自体が攻撃の意思という理屈になる。この議論は未だ決着を見ていないが、自衛隊は専守防衛のためのもの。空母保有は専守防衛の目的にそぐわないとするのは星キャスターの個人的な主観を多分に含むものであり、「公共の電波」を使って私見を垂れ流すことが無責任であることを自覚してもらいたい。

# NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年12月13日
<p>出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙          ※宇内キャスターはアメリカに取材</p>		
<p>検証テーマ：ファーウェイ副社長釈放、トランプ氏元側近に禁錮3年、税制改正について          辺野古基地移設問題、メイ首相の信任投票</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・低気温でも豊漁・豊作</li> <li>・ファーウェイ副社長釈放</li> <li>・小学生“袴”で卒業式</li> <li>・東日本大震災、行方不明者遺骨との再会</li> <li>・三重県スーパーで猛毒魚販売の疑い</li> <li>・トランプ氏元側近に禁錮3年</li> <li>・税制改正について</li> <li>・辺野古基地移設問題</li> <li>・スポーツ報道</li> <li>・23Today             <ul style="list-style-type: none"> <li>中国「カナダ人2人拘束」</li> <li>大気不安定 北日本は警戒を</li> <li>トランプ氏元側近に実刑判決</li> <li>辺野古基地移設問題</li> <li>メイ首相の信任投票</li> <li>ペイペイの2割還元キャンペーンが今日で終了へ</li> <li>トルコ高速鉄道で衝突事故</li> </ul> </li> <li>・天気予報</li> </ul>		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ファーウェイ副会長釈放             <ul style="list-style-type: none"> <li>ファーウェイの副会長が釈放されたことについて VTR では以下に朱記したものが取り上げられていた。</li> <li>ナレーション「花束と胡蝶蘭の鉢植えを持った男性たち」</li> <li>記者「モウ氏への花束ですか」</li> <li>花束を持つ男「ノーコメント」</li> <li>ナレーション「彼らは、カナダの中国総領事館関係者です。向かった先は、ひときわ大きな一軒家。じつはこの住宅は、保釈されたファーウェイの副会長、モウ・バンシュウ容疑者の自宅。一時間後。」</li> <li>現地レポーター「今姿を見せました」</li> <li>モウ氏「ありがとね バイバイ」</li> <li>ナレーション「手を振って関係者を見送ったモウ氏。保釈直後とうってかわって柔らかい表情を見せていました」</li> </ul> </li> </ul>		

記者「保釈されて今の心境は」

ナレーション「11日に保釈されたモウ氏。およそ8億5000万円の保釈金のほか、足首にGPS機器をつけることを命じられています。自宅周辺にとどまることも命じられているモウ氏。自宅には監視役の姿も。その後、モウ氏は車で外出。向かった先は、保釈後の手続きを行うための施設でした。時折、笑顔を見せる場面も。」

記者「コメントいただけますか」「今の気持ちは」

ナレーション「その後、裏口から小走りが出てきたモウ氏。無言で車に乗り込み、その場をあとにしました。保釈によっていったん沈静化するようにも見えたこの問題。しかし」

フリーランド（カナダ外相）「男性と連絡が取れていません」

ナレーション「カナダの元外交官のコブリグ氏の拘束が明らかになったのに続き、あらたにカナダ国籍の実業家、マイケル・スパバ氏も中国で連絡がつかなくなっていることがわかったのです。これは、スパバ氏が北朝鮮の金正恩党委員長と撮影した写真。北朝鮮とのビジネスや観光に関わっていて、アメリカ、プロバスケットボールの元選手、ロッドマン氏が平壤を訪問した際にも同行していました。中国の外務省は今日午後、2人の拘束を認めた上で」

陸慷（中国外務省報道官）「彼らは中国の国家の安全に危害を加える活動をした疑いがある」

ナレーション「2人の拘束は、モウ氏を逮捕したことに対する中国の報復措置なのでしょうか。専門家は、中国政府は是が非でもモウ氏を取り戻そうとしていると分析します」

興梠一郎（神田外語大教授）「今カナダを徹底的にたたいて何とかカナダの段階で（モウ氏を）取り戻す 引き渡されてしまうとアメリカが一番欲しがってるファーウェイの内部事情、中国政府の関係、一番知りたいところが知れるので中国側は絶対に手渡さない」

ナレーション「あくまでモウ氏の即時釈放を求める中国。一方、モウ氏の身柄を引き渡すようアメリカ。カナダは、いわば板挟みの状態に置かれています。カナダ政府は」

フリーランド「カナダの司法は政治的介入とは無縁です。関係各国は身柄引き渡しを政治問題化すべきではありません」

ナレーション「あくまでアメリカの要請を受けモウ氏を逮捕したカナダ。なぜ中国はアメリカではなくカナダを標的とするのか」

興梠一郎「常とう手段ですよ。兵法といってもいい。（中国は）アメリカに対しては力では勝てないと分かっているからできるだけアメリカの影響下にある国を引き離していく、”アメリカと協力するとメリットがないよ””損害を受けるよ”という構図を作りたい」

ナレーション「同じようなことは過去にも。2年前、韓国へのTHAADの配備を決めたアメリカ。このとき、中国はアメリカではなく韓国に報復。団体旅行を中止するなどしたのです。一方、政府が事実上のファーウェイ排除に舵を切った日本。興梠氏は、今のカナダが経験していることは日本にとっても対岸の火事ではないと指摘します。」

興梠「米中関係がこれだけ対立して激化してくると日本はその間に挟まって中国とのビジネスなのかそれともアメリカとの同盟関係なのか常に”踏み絵”を踏まされる上京は起きてくる可能性がある」

VTRをうけてスタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返されられた。

雨宮「本当ですよ、日本も米中の板挟みという点では他人事ではないですよ」

星「日本の商社でもですね、万が一ね、中国で拘束されたら大変だということもあって不要不急の出張はちょっと見合わせようという動きもあるそうです。日本では貿易と観光で中国に相当依存してますよね、一方アメリカとは安全保障で一体化がますます進んでいるわけで、そういう意味では米中対立のあおりをうける可能性はきわめて高くなってきていると思いますよね」

駒田「そしてそもそもこの事件の発端はアメリカがモウ副会長の身柄の拘束を求めたということにありましたよね」

星「トランプ大統領はそのあとこの問題と貿易問題をからめて交渉の余地があるんだと言っていますよね一方で中国では二人のカナダ人が拘束されたということで貿易とか知的所有権の問題というのは本来その枠の中で交渉すべきテーマなんですけども今回はその拘束が出たり政治的介入の問題が出たりして明らかに何でもありの状況になってますよね、これがかなり大きな問題だと思いますね」

このトピックに当てられた時間は 461 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

・トランプ氏元側近に禁錮 3 年：結論→特に問題なし

2016 年の大統領選挙中にトランプ氏との不倫関係を主張する女性に口止め料を支払ったなどとして選挙法違反など九つの罪に問われていたトランプ氏の元顧問弁護士コーエン被告に禁錮 3 年の実刑判決が下ったこと、裁判の過程では口止め料の支払いについてトランプ氏の指示があったと証言していたとのこと、有罪判決がでたことを受けて野党民主党がトランプ氏への追及を強めるのは確実と見られているとことが伝えられた。また、スタジオでは星キャスターが「この疑惑以外にもロシア大統領選挙に介入したのをトランプが知ってたんじゃないかとかトランプさんが FBI に圧力をかけたんじゃないかとかいろんな疑惑があってそれが今山場になっているんですね、捜査。これから判決も次々出てくる予定ですね。今回実刑判決が出たということでトランプさんの包囲網がじわりとせばまってきたのは間違いありませんね」とコメントしていた。

このトピックに当てられた時間は 70 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

・税制改正について：結論→特に問題なし

自民・公明両党は来年度の税制改正をめぐって調整が難航していた未婚のひとり親に対する支援策について収入が 204 万円以下の方は住民税を非課税とすることなどで合意したとのこと、税制改正ではこれまでに来年 10 月の消費増税対策として住宅ローン減税の期間を延長することや自動車の保有にかかる自動車税を最大で 4500 円引き下げることなどが固まっていたとのこと、今回の合意で来年度の税制改正大綱は事実上決定し両党は明日公表する方針であるとのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 43 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

・辺野古基地移設問題：結論→特に問題なし

名護市辺野古で進められている基地建設工事について明日予定されている土砂の投入を前に沖縄県の玉城知事は菅官房長官らと会談し工事の中止を改めて求めたこと、これに対し菅長官は工事を引き続き進めると伝えたということが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 31 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

## NEWS23 週刊報告 詳細版

- ・メイ首相の信任投票

英国のメイ首相は与党保守党内の反対勢力から突きつけられた党首の信任投票に勝利したことで、来年3月のEU離脱に向けて、さらなる混乱は避けられた一方で厳しい舵取りは続くと思われるとのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は24秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特になし

検証者所感

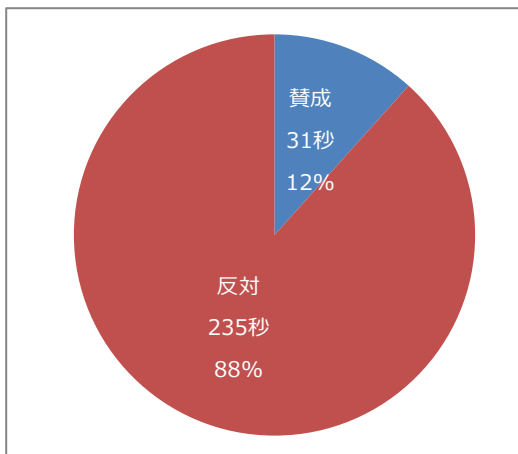
- ・税制改正について

税制について与党内では一定の合意形成へと至ったとのことであるが、これまでのプロセスで与党議員も見解を大きく変えた人は少ないだろう。国会が始まった際にはそうした与党議員の意見が事前審査や事前の合意形成の中でどのように変化したのかという点も伝えるような報道を期待している。



# NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年12月14日
出演者：星浩、雨宮塔子、皆川玲菜、駒田健吾、宇内梨沙		
<p>検証テーマ：辺野古沿岸部に土砂投入開始、税制改正大綱が決定、医学部不正入試で調査結果発表          外国人材新制度 14 業種 34 万人受け入れへ、妊婦加算廃止へ、          日産後任会長の選出見送り、メルカリとアマゾンジャパンが経団連に加盟</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東名高速煽り運転事故</li> <li>・ 辺野古沿岸部に土砂投入開始</li> <li>・ 税制改正大綱が決定</li> <li>・ キャッシュレス「先進国」韓国で普及の訳</li> <li>・ 医学部不正入試で調査結果発表</li> <li>・ 外国人材新制度 14 業種 34 万人受け入れへ</li> <li>・ 妊婦加算廃止へ</li> <li>・ スポーツ情報</li> <li>・ 23Today             <ul style="list-style-type: none"> <li>東名高速煽り運転事故</li> <li>辺野古沿岸部に土砂投入開始</li> <li>インフルエンザ流行入り</li> <li>日産後任会長の選出見送り</li> <li>メルカリとアマゾンジャパンが経団連に加盟</li> </ul> </li> <li>・ 天気予報</li> </ul>		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 辺野古沿岸部に土砂投入開始→結論：放送法第四条第一項二号、四号に抵触のおそれ              アメリカ軍普天間基地の移設先である名護市辺野古沿岸部の海域で土砂の投入が開始されたことについての報道で、キャスターの駒田健吾氏による現地取材を中心に展開されていた。報道時間は458秒であった。このトピックスにおいて辺野古への基地移設に肯定的な立場を賛成、否定的な意見を反対として集計したところ以下のような比率および時間となった。</li> </ul>		



賛成意見としては記者からの「地元からユンボとブルドーザーが入ってきている。ライフルを持った米兵の姿とかまさに銃剣とブルドーザーという、かつての沖縄のですね、基地が民意に反対されたまま造成されることの再来だと訴えがある。」との記者からの問いに対しての「国としてはそのような思いは全くありません。沖縄と対立をするという気持ちも全くございません。22年前にお約束をした普天間飛行場の返還というものをですね、今度こそ実現をしたい。」との岩屋毅防衛相による回答や菅義偉官房長官の「日米同盟の抑止力の維持と普天間飛行場の危険除去とを、あわせ考えた時に辺野古移設が唯一の解決策であるというふうに思います。」との発言が紹介されていた。

反対意見としては抗議活動参加者からの「やっぱり国のやり方には憤りを感じます。この20年以上、おじい、おばあ、先代の人たちが頑張って戦ってきたもの。その意思を尊重しないで」とのコメントや沖縄県の玉城デニー知事からの「沖縄県民そして全国民の皆様にはこのような国のあり方をしっかりと目に焼き付け心に留めていただき、法治国家そして民主主義国家としてあるまじき行為を繰り返す国に対し共に声をあげ、ともに行動していただきたいと思います。」との発言が紹介されていた。またキャスターの駒田健吾氏による故翁長知事の妻である翁長樹子氏へのインタビューも報じられ駒田氏の「翁長知事がもし生きてらっしゃったら。この光景を見て何とおっしゃいますかね？」との問いに対して樹子氏は「彼はいつも自分自身が市長であったり知事であったりしたときにトップに立つ人間は市民であったり県民であったりのお父さんという気持ちがとっても強かった。安倍さんは日本国民のお父さんなわけですよ。子供であるはずの沖縄県民にこれだけの真似をして当たり前みたいな顔して。自分の地元でこういった扱いがあった時に地元の方はそれで納得してくれるんですか。」と答えていた。

スタジオでは改めて駒田氏が沖縄での取材を通じての報告として「今日辺野古に実際に住む人たちにたくさん話を伺ってきたんですが、ほぼ反対派一色でしたね。で敢えて今日はですね、その条件付き容認派と言っていた商工会長の話をご皆さんに紹介したいんですが、その方がですね、条件付きで容認であると。で一知事が変えられなかったものをその一つの地区が変えられるかどうかと、そういう風に疑問を呈していて、相手は日本政府であり、そしてその先にはアメリカ政府があるんだと。だから私は条件付き容認だと言っているんですが子や孫の話になると涙を浮かべてらっしゃるんですよ。あの思い、涙の意味、今日はずっと回ってきていたんですけど、なぜあの思い、涙を流さなければいけないのか、誰が泣かせているんだろうか、本土の人は無関心だし皆さんの辺野古が唯一の選択したただということを頭から信じ込んでいるんですよ。これは本土の人もですね、ここは一つの考え方を変えてですね、是非沖縄の方になんとか寄り添っていただきたいと思いました。」

と涙ながらに述べていた。そしてコメンテーターの星浩氏は「今の政府としてはですね、このまま土砂投入を見合わせて2月の県民投票ってことになるよね、かなりその反対派を勢い付けんじゃないかっていう危惧が危機意識があるんでしょう。それでこういう強引なことをやったんですけども、こうやって既成事実を積み上げればですね、沖縄の人が諦めるかって言うと私はそれちょっと甘いと思うんですけど、むしろ今回の件で辺野古移設やむなしとってる人も強引だという印象を持っているように地元から聞いていますね。それでもしもですね安倍総理も菅官房長官も沖縄の人と寄り添うということであればですね、それこそ県民投票を機会にね沖縄に赴いてですね、膝詰めで議論するぐらいの覚悟が必要だと思えますけど、残念ながらそういう覚悟は今のところを政府にはないというのが現状ですね。」とコメントしていた。

報道を通じて大半が反対意見で占められていると共に、反対意見の内訳も知事や商工会会長、住民と多岐にわたっていた。対して賛成意見は政府要人からのコメントのみであり多角性を有しているとは言い難いものであった。またスタジオでのコメントも明らかに公平性を欠いたものであり以上のことから放送法第四条第一項二号の「政治的に公平であること」第四号の「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること。」に抵触していると結論する。

・税制改正大綱が決定→結論：放送法第四条の見地からは問題なし

自民、公明の与党が消費税増税対策として住宅ローン減税の延長や自動車税の引き下げなどを盛り込んだ来年度の税制改正大綱を正式決定したことに関しての報道。この決定について麻生太郎財務相は「来年10月の消費税2%アップに関しては、それにとまなう駆け込み需要とか反動減とか需要の平準化というものをきちんとやらなければならないわけで。」と説明していた。一方で今回盛り込まれた都から地方への再分配額を4200億円上積みするという内容の地方法人税改革については東京都の小池百合子知事が「これは改正ではない、改悪だと。地方分権といった言葉は死んだといっても過言ではない。」と述べていた。同報道は合計で189秒報じられ特に問題点は見当たらなかった。

・医学部不正入試で調査結果発表：結論→特に問題なし

文科省は全国81の大学医学部を対象とした調査の最終まとめを公表したこと、その結果女子受験生や浪人生を不利に扱っていた東京医科大学や順天堂大学などあわせて9大学を不適切な事案だと認定したとのこと、また聖マリアンナ医科大学に対しては調査書を点数化する際に男子と現役生が一律に優遇されていると疑われると指摘したとのこと、これについて大学側は否定しているが文科省は不適切である可能性が高い事案と認定し第三者委員会を設置して調査するよう求めているとことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は51秒で、放送法第四条の見地からは特に問題は見られなかった。

・外国人材新制度14業種34万人受け入れへ→結論：放送法第四条の見地からは問題なし

先週成立した外国人労働者の受け入れを拡大する改正入管難民法について運用に関する基本方針などの概要が明らかになり、受け入れ業種が介護や外食、建設、農業など14に絞られ、受け入れの人数については新制度が始まる来年4月から5年間で最大34万5150人となったとの報道。このトピックスは52秒報じられ賛否が分かれる点や問題点は見当たらなかった。

- ・妊婦加算廃止へ→結論：放送法第四条の見地からは問題なし

妊婦が病院で診療を受けると自己負担分が上乘せされる妊婦加算について根本厚生労働大臣はが速やかに凍結すると発表したことについての報道。妊婦への診療のあり方については有識者会議を新たに設けて話し合う方針であることも併せて報じられた。なおこのトピックスの報道時間は 29 秒で特に問題点は見当たらなかった。

- ・日産後任会長の選出見送り→結論：放送法第四条の見地からは問題なし

日産自動車はカルロスゴーン容疑者の後任の会長の選出について当面の間に送る方法であることが伝えられていた。当初日産は 17 日に開かれる取締役会で新たな会長を決定する予定だったものの 14 日に行われた社外取締役による会合でも公認候補の選定は見送られていた。なお同報道は 31 秒報じられ特に問題点は見当たらなかった。

- ・メルカリとアマゾンジャパンが経団連に加盟→結論：放送法第四条の見地からは問題なし

フリーマーケットアプリを運営するメルカリとインターネット通販大手のアマゾンジャパンが経団連に加盟したとの報道。経団連は IT 企業やベンチャー企業など幅広い業種から加盟者を増やしたい考えで入会資格の改定などを行っていたことも報じられていた。このトピックスは 20 秒報じられ特に問題点は見当たらなかった。

#### 最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

- ・辺野古沿岸部に土砂投入開始→結論：印象操作の疑いが強い

現地取材を行ったキャスターの駒田健吾氏が「これは本土の人もですね、ここは一つの考え方を変えてですね、是非沖縄の方になんとか寄り添っていただきたいと思いました。」と涙ながらに述べていた。沖縄の方に寄り添ってと曖昧な表現を使用しているものの述べたいことは事実上の付度と同義であり、視聴者の心証に考慮し曖昧な言葉を選んだのではないかと推察される。また駒田氏の涙については、その涙が重ければ重いほど客観的に視聴者に公平な理解を促すものとは言い難く不適切であると述べざるを得ない。駒田氏個人としてならば現地取材を通して感情的になってしまったと一定の理解を示せるものの、番組としてそれをフォローし他意見の紹介などをしようとした努力は見られず、むしろそれに便乗し辺野古移設反対に偏重していた。以上のことから同報道は印象操作の疑いが強いと結論する。

#### 検証者所感

- ・医学部不正入試で調査結果発表

不適切な入試が行われている医学部が一定数あったことは驚きであるが、そもそも医学部の入学試験という問題がクローズアップされたきっかけは文科省高官とブローカーによる口利き疑惑であったように記憶しているが、そちらはどうなったのであろうか。補助金を通じた口利きについてもやはり真相解明が待ち望まれるのではなかろうか。